

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業(保健衛生費)					
担当課		医療保健課					
Plan (計画)	実施計画	感染対策に必要なマスクや手指消毒用アルコール等を購入し、市内施設に配布することで職員の感染拡大や施設消毒に努められる体制を整備する。					
	事業費計画	・各種関連消耗品・備品 マスク一式 5,381,090円 消毒用エタノール 6,520,624円 手袋201,358円 便座消毒シート 本体708,400円 液188,760円 その他各課 感染予防対策物品 2,863,503円 体温計(非接触式)370,150円 間仕切り 953,040円 加湿器62,700円 サーキュレーター71,000円 ニトリル手袋・防護服キット・パーテーション等4,529,665円 合計21,850,290円(21,851千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、入手が困難であった感染対策物品を購入した。					
	事業費実績	需用費 4,381千円 消耗品費 備品購入費 123千円 一般備品購入費					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	4,380,924	0	4,380,823	0	101	0	
備品購入費	123,200	0	123,200	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、入手が困難であった物品を購入し備蓄できた。また、新たに感染対策に必要な物品を準備することで感染対策につながった。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	感染対策は引き続き必要であり、備えは必要である。物品によっては使用期限があり入替が必要である。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	定期的に備蓄品の在庫確認と補充を行う。						
政策企画課使用欄	マスク等の入手困難な状況はなくなったものの、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たないことから、引き続き市施設の感染対策のための物品配備が必要である。また、備蓄物の使用期限の管理を行う必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		避難所感染予防緊急対策事業					
担当課		総務課					
Plan (計画)	実施計画	2次避難所における新型コロナウイルス感染症等感染防止対策として、飛沫拡散防止のテントや換気の図れない気象条件時のスポットクーラーを導入し、できる限りの避難所の感染リスクの軽減を図る。 令和2年度に契約を締結していたが、コロナ禍による原材料並びに部品の供給の遅れにより、製造遅延が発生したため契約変更を行うとともに予算の繰越を行った。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・防災活動支援(消耗品) 感染防止間仕切り(1065個) 7,335,600円 シングルテント(300個) 1,831,500円 折り畳みマット(2,140枚) 3,766,400円 その他消耗品費一式 2,181,561円 小計15,115,061円 ・防災活動支援(備品費) ポップアップテント(2~3人用)(300個) 6,864,000円 広範囲スポットクーラー (44箇所) 12,487,200円 空気清浄機(44箇所) 13,513,600円 備蓄倉庫(37箇所) 13,068,000円 発電機(44箇所) 10,982,400円 非接触体温計(15個) 280,500円 テント(16個) 343,200円 パーテーション(4個) 165,000円 小計57,703,900円 ・災害対策本部全要員参集メールを活用した感染防止情報の収集・発信の維持のための電子機器 ポータブルバッテリー(44箇所) 3,533,200円 ソーラーパネル(44箇所) 832,480円 小計4,365,680円 合計77,184,641円(77,185千円) 					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	44箇所の2次避難所に分散備蓄を行ったことで、新型コロナウイルス感染症予防に有効な3密を避ける運用が即時、実施できることとなった。					
	事業費実績	備品購入費 19,351千円 ・スポットクーラー(12,487千円) ・ポップアップテント(6,864千円)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
備品購入費	19,351,200	0	19,351,200	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	44箇所の2次避難所に分散備蓄を行ったことで、新型コロナウイルスの感染症予防に有効な3密をさける運用が即時、実施できることとなった。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	備蓄した物品の管理や運用方法を適宜確認しておくことが必要である。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	防災士連絡協議会と連携し、備蓄した物品の定期的な点検及び訓練等を実施する。災害時には、購入した備品等を活用しながら感染予防対策に努める。						
政策企画課使用欄		今回の整備により、災害時でも新型コロナウイルス感染症の感染対策を行った避難所運営ができるようになった。災害時に適切な活用ができるよう、備蓄した物品の管理や運用方法を適宜確認しておくことが必要である。					

事業名		衛生設備感染予防対策事業					
担当課		財政課					
Plan (計画)	実施計画	トイレを蓋付きの洋式化により飛散防止や手洗い石鹸の自動化を行うことで接触感染のリスクを低減させ、感染を防止する。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・武蔵保健センター(トイレ洋式化、手洗い石鹸の自動化) トイレ・洗面所改修一式 2,453,000円 ・旧豊崎小学校(女子トイレ洋式化・男子トイレ水洗化) トイレ改修一式 5,337,000円 ・国東市自動車学校(トイレ洋式化) トイレ改修一式 710,000円 合計8,500,000円(8,500千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	新型コロナウイルス感染症に対する接触感染や飛散感染の予防対策が図られた。					
	事業費実績	工事請負費 4,620千円 旧豊崎小学校トイレ修繕工事					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
工事請負費	4,620,000	0	4,620,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	飛散防止対策を図ることができ、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止が期待できる。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	特になし。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	今後も、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に努めていく。						
政策企画課使用欄	旧豊崎小学校については、フレンドリースクールとして使用されている施設であることから、子どもたちが安心して学習できる環境の整備ができた。蓋付きの洋式化を行ったことから、使用の際には蓋を締め直すように周知を徹底し、感染防止に努める必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		農業応援定額給付金事業					
担当課		農政課					
Plan (計画)	実施計画	コロナ禍において、価格が低迷している農産物もある。市内農業事業者が事業継続を断念することのないように、継続的な経営を支援するため、一定規模以上の農業者に対して、今後事業を継続していくための応援給付金を支給する。 ※確定申告時期の延長(R3.4.30まで。)に伴い、令和3年度までに申請時期を延長。					
	事業費計画	・給付金 対象者100人×100,000円=10,000,000円 合計10,000,000円(10,000千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	本事業により、一定の販売収入額を超える農業者に対して、応援給付金を支給し、事業の継続を支援することができた。林業水産、飲食業、小売業などに比べ、農業関係者に対する新型コロナウイルス感染症の影響については、想定より少なく、給付金交付申請数も4件であった。新型コロナウイルス感染症の影響について、農業者に対する現状を詳細に把握するため、大規模に農業経営を行っている42経営体に対して、電話による聞き取り調査も実施したが、持続化給付金・経営継続補助金・次期作支援事業などの国補助金、収入保険などにより、ある程度の補てんはできているとの回答が大半であった。 令和2年度【繰越】農業応援定額給付金の実績・・・4件 4人×100千円=400千円					
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 400千円 農業応援定額給付金(4人)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	400,000	0	400,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	長期化が予想される新型コロナウイルス感染症の影響により、農業収入が減少した一定規模以上の農業者に対して、応援給付金を支給することで、事業継続を支援することができた。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	新型コロナウイルス感染症の影響により、価格が低迷している農産物もあり、今後の終息の見通しも不透明なことから、今後も事業継続を断念する事業者がでることが懸念される。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	新型コロナウイルス感染症対策における臨時的な予算を活用した事業であり、今年度限りの事業実施となる。今後もニーズ調査等によりコロナ禍による事業者の現状把握に努めていく必要がある。						
政策企画課使用欄	給付金を支給した農業者に対しては、事業継続のための一定の支援はできたものの、当初の想定よりも申請者が少なかったことから、事業組立について事業者の現状を把握しながら行う必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		市内店舗応援事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	市内の店舗等で利用できる商品券を発行し、市内経済の活性化を図るとともに、利用できる店舗等において感染防止対策を行う。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> 商品券発行総額180,000,000円相当⇒うちプレミアム分20% プレミアム分30,000,000円 事務手数料(印刷料・振込手数料・人件費等)8,700,000円 小計38,700,000円 商品券事業参加店舗への感染防止対策支援 商品券参加店舗予定数(330店舗) 高濃度エタノール配布 上限3本×330店舗×900円×1.1≒1,000,000円 感染予防対策(関連物品・機器購入、改修工事経費)補助率4/5 上限10万円(200店舗等) 100,000円×200店舗等=20,000,000円 感染予防対策取組ジブスター400,000円 小計21,400,000円 合計60,100,000円(60,100千円) 					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、多くの店舗に影響がでており、特に飲食店の売上減少は深刻であることから、市独自の商品券事業を実施することにより、市内店舗の事業継続応援を図った。</p> <p>また、安心して店舗で商品券を利用できるようにするため、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る目的で「高濃度エタノール製品」を配布も行った。さらに、商品券事業参加店舗で、コロナ対策を行った店舗に補助を行い、コロナ対策の徹底を図った。</p> <p>【商品券購入者が利用期限内の利用が困難になったことにより、利用期間及び販売期間を延長】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品券販売期間の延長 令和3年1月29日までを令和3年5月31日に延長 商品券使用期間の延長 令和3年2月28日までを令和3年6月30日に延長 商品券換金期限の延長 令和3年3月12日までを令和3年7月13日に延長 					
	事業費実績	委託料 5,613千円 事務的委託料 ※商品券販売実績 【店舗応援分】 10,000冊(完売)【飲食店応援分】 7,730冊(未販売2,270冊) ※感染予防対策補助金交付実績 商品券事業参加 200事業者が活用(平均交付額77千円)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
委託料	5,612,720	0	5,612,720	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 個人消費及び市内事業者の売上増となり、地域経済の活性化を図ることができた。						
	事業の課題・問題点 飲食店で利用できる商品券が完売することができなかった。また、一部の市民から、商品券完売後に購入したいという電話があったことから、より多くの市民が商品券を購入できるよう配慮する必要がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 販売方法・購入制限・周知方法等工夫し、広く市内店舗で商品券を利用してもらえるよう検討することが必要である。						
政策企画課使用欄	商品券事業によりコロナ禍の影響を受けている市内事業所の売上増に貢献できた。しかしながら、利用店舗に偏りがみられることから、多くの事業所で利用してもらえるような工夫が必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		教室等換気改善事業(小学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	現在各教室に設置されているエアコンには換気機能が付いていない。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環として推奨されている「換気」を効率的に行い感染リスクの低減につなげるため全熱交換器を各教室に設置する。					
	事業費計画	・全熱交換器・設置 市内7小学校 工事請負費 89,760,000円 実施設計委託料 2,964,500円 施工監理委託料 2,860,000円 合計95,584,500円(95,585千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	適温下で活動を行いながら換気を行うことが出来る全熱交換器を導入したことにより、新型コロナウイルス感染症への感染リスクの低減を図った。					
	事業費実績	委託料 2,860千円 換気設備設置監理業務委託 国東小、伊美小、富来小、安岐小、安岐中央小(1,980千円) 小原小・旭日小(880千円) 工事請負費 54,299千円 換気設備工事 国東小、伊美小、富来小、安岐小、安岐中央小(42,687千円) 小原小、旭日小(9,748千円) ロールカーテン設置工事 安岐中央小(1,162千円) 伊美小(379千円) 旭日小(323千円)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
委託料	2,860,000	0	2,860,000	0	0	0	
工事請負費	54,299,060	0	54,299,060	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 全熱交換器の導入によりエアコン使用時に窓を開けずに換気が可能となるため、運転効率を下げることなく新型コロナウイルス感染症の感染対策を行うことができる。また、電気料金の抑制につながる。						
	事業の課題・問題点 全熱交換器のダクト下部についてはカーテンが閉まらなくなる。光を遮断し、運転効率をあげるため、ロールカーテン設置等の対策が必要となる。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 小学校のエアコンを設置している教室等について、本事業により全熱交換器及びロールカーテンの設置を完了した。						
政策企画課使用欄	全熱交換器を各小学校に設置したことにより、クーラーを使用しながら換気ができるため児童生徒が安心して学習に専念できる環境の整備ができた。全熱交換器等を整備したものの、引き続き児童には手洗い等の基本的な感染防止対策の徹底を周知して、感染防止に努める必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		教室等換気改善事業(中学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	現在各教室に設置されているエアコンには換気機能が付いていない。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環として推奨されている「換気」を効率的に行い感染リスクの低減につなげるため全熱交換器を各教室に設置する。					
	事業費計画	・全熱交換器・設置 市内3中学・1義務教育学校 工事請負費 70,950,000円 実施設計委託料 1,298,000円 施工監理委託料 1,683,000円 合計73,931,000円(73,931千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	適温下で活動を行いながら換気を行うことが出来る全熱交換器を導入したことにより、新型コロナウイルス感染症への感染リスクの低減を図った。					
	事業費実績	委託料 1,683千円 換気設備設置監理業務委託 国東中、国見中、志成学園、安岐中 工事請負費 42,744千円 換気設備工事 国東中、国見中、志成学園、安岐中					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
委託料	1,683,000	0	1,683,000	0	0	0	
工事請負費	42,743,800	0	42,570,000	0	173,800	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 全熱交換器の導入によりエアコン使用時に窓を開けずに換気が可能となるため、運転効率を下げることなく新型コロナウイルス感染症の感染対策を行うことができる。また、電気料金の抑制につながる。						
	事業の課題・問題点 全熱交換器のダクト下部についてはカーテンが閉まらなくなる。光を遮断し、運転効率をあげるため、ロールカーテン設置等の対策が必要となる。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 中学校のエアコンを設置している教室等について、本事業により全熱交換器及びロールカーテンの設置を完了した。						
政策企画課使用欄	全熱交換器を各中学校に設置したことにより、クーラーを使用しながら換気ができるため児童生徒が安心して学習に専念できる環境の整備ができた。全熱交換器等を整備したものの、引き続き生徒には手洗い等の基本的な感染防止対策の徹底を周知して、感染防止に努める必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		救急搬送等感染防止対策事業					
担当課		消防本部					
Plan (計画)	実施計画	救急現場において、心肺停止事案の処置の際、自動心肺蘇生器を活用することにより救急隊員の感染リスクを低減させ、安定した救急業務等を継続して実施することができる環境を整備する。					
	事業費計画	・自動心肺蘇生器(付属品含む) 3,309,000円×3器×1.1=10,919,700円 合計10,919,700円(10,920千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	心肺停止傷病者へ救急処置を行う自動心肺蘇生器を配備し、救急隊員や家族等の感染リスクが低減できた。今後もエアロゾル等の飛沫を防いだ救急活動を継続する必要がある。					
	事業費実績	備品購入費 9,821千円 自動心肺蘇生器(付属品含む)3台					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
備品購入費	9,820,800	0	9,820,800	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	救急活動においては、傷病者からの感染リスクをゼロにすることは困難であり、とりわけ心肺停止傷病者への処置については胸骨圧迫や吸引により口腔内からエアロゾル等の飛沫が発生しやすい。購入した自動心肺蘇生器は傷病者の気道確保と胸骨圧迫を併用できる資器材であり、救急隊員や家族等への感染を防ぐことができた。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	自動心肺蘇生器の駆動源が酸素ボンベであるため、使用後は業者にボンベの充填を依頼するが、充填には日数を要することがあり、在庫ボンベが不足する恐れがある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	自動心肺蘇生器の救急訓練を重ねることで取り扱いに精通し、救急隊員及び傷病者の家族等の感染防止対策を徹底する。						
政策企画課使用欄	救急業務は特に感染リスクの高い業務であり、市内の救急業務を安定的に維持・継続するためにも感染リスクを低減させるための機材整備が必要である。引き続き、感染防止対策を徹底するとともに、酸素ボンベの在庫確保するための手段を講じる必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		国東市飲食店を通じた感染拡大防止対策支援事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	コロナ禍において、宅配サービスの需要が高まっていることから、宅配サービス事業を実施する団体に対し、受付事務費や配送料、メニュー表印刷料等に対して補助金を交付し、市内飲食店の収益確保につなげる。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・宅配サービス事業 <ul style="list-style-type: none"> 宅配受付事務費 200円×180件×83日=2,988,000円 宅配配達料 200円×180件×83日=2,988,000円 国見・国東間配送料 2,000円×83日=166,000円 安岐・武蔵・国東間配送料 3,000円×83日=249,000円 メニュー表印刷代 220,000円×1回=220,000円 ・消耗品費(消毒用アルコール等)39,000円 合計6,650,000円(6,650千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	市内の飲食店が連携して行う、お弁当等の宅配サービスを実施する際の経費を助成 【補助対象経費】 ①宅配の注文受付に伴う人件費、②宅配に伴う配送経費(人件費、車輛燃料費等)、③宅配する食事(お弁当等)のメニュー表の制作費、④その他事業実施に伴う消耗品費等 【実績】 ・宅配事業に参加した飲食店舗数:31店舗(国見3、国東18、武蔵4、安岐6) ・宅配事業の実施期間:令和3年3月15日から令和3年7月10日 ・利用実績:注文配食数13,822食、事業実施に伴う参加飲食店の総売上げ額7,423,400円					
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 6,335千円 飲食店を通じた感染拡大防止対策支援事業補助金					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	6,335,520	0	6,335,520	6,335,520	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	これまで協力し合うことがなかった飲食店が、コロナ禍を乗り切るため、市内全域から参加店舗を募り、事業を実施することができた。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている市内飲食店の経済活動の一助となった。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	宅配サービスの採算を確保するには、市役所や事業所などからのまとまった注文が必要になるが、そういったところには弁当専門店が既に参入しており、顧客の奪い合いになってしまい、参入を避けたため、まとまった注文の確保が難しかった。また、注文の受付や商品の集荷、配達を実施する事務局の負担が大きく、事務の分散が問題となった。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	宅配サービスのニーズがあることが証明され、ホテルベイグランドなどを運営するプランニングサポートが、ハートフル弁当として民間参入している。また、支え合い活動団体でのお弁当見守り配達事業も市内に広がってきており、その中で飲食店がどのような活動をしていくか注視する必要がある。						
政策企画課使用欄	コロナ禍による影響を受けた飲食店に対し、宅配サービスを行ったことで、外出自粛の中でも収益確保につながる取組ができた。しかしながら、電話での注文受付等による負担も大きいことから、継続して取組をするには、さらなる工夫が必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		国東市移住定住促進情報発信加速化事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	コロナ禍において、都会から田舎への移住に関心を持つ方に対して情報発信をするために今年度作成した国東市の移住定住PR動画を掲載した支援サイトを、より多くの方に閲覧してもらうため、ウェブ広告を行い、移住者の獲得を図る。					
	事業費計画	・広告費(プロモーションウェブ広告) ※広告投稿手数料及び広告効果分析手数料含み、500クリック/月算定 Yahoo!広告 60,950円/月×1.1×12か月分=804,540円 Google広告 52,850円/月×1.1×12か月分=697,620円 Facebook広告 75,950円/月×1.1×12か月分=1,002,540円 Twitter広告 95,200円/月×1.1×12か月分=1,256,640円 Instagram広告 75,950円/月×1.1×12か月分=1,002,540円 小計4,763,880円 ・バナー広告制作料 Facebook 40,000円×2回×1.1=88,000円 Twitter 40,000円×2回×1.1=88,000円 Instagram 20,000円×2回×1.1=44,000円 小計220,000円 ・諸経費 16,120円 合計5,000,000円(5,000千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	インターネット検索サイト(ヤフージャパン)、フェイスブック、インスタグラムに当市のWEB広告を掲載し、その広告から令和2年度にリニューアルした当市の移住定住支援サイトや、国東市の移住者のインタビュー動画に誘導し、都市圏で移住に興味を持つ人に国東市の住環境や産業等の地域の特性、また移住に伴う助成制度等をPRした。 【広告により市HP等へ誘導できた件数】グーグル5,358件、ヤフー7,317件、フェイスブック11,909件、インスタグラム11,199件、ツイッター3,800件					
	事業費実績	委託料 4,516千円 移住・定住プロモーション戦略業務委託料					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
委託料	4,515,720	0	4,515,720	4,515,720	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について Web環境の活用が日常的となった昨今、オンラインで国東の地域情報を発信することは効果的である。移住希望者が国東市の情報を獲得する手段として、多くの方がフェイスブックやインスタグラムを活用していることがわかった。広告を出せば、市HP等に誘導する件数は増えるが、誘導件数の多かった媒体を中心に広告を出せば、より多くの方が市HP等に辿り着くことになるので、移住支援施策の周知の効果が高まることがわかった。						
	事業の課題・問題点 どれだけ多くの移住検討者に国東の地域情報を届けられるかが鍵である。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 令和3年度の単年度事業であったため事業は終了するが、事業実施中に得られた結果を有効活用し、効果向上に努める。						
	政策企画課使用欄 1年間を通して広告を出したことにより、コロナ禍における情報発信とともに、どの時期にどの媒体からアクセスされているのかまで分析されたことから、今後、効率的かつ効果的な情報発信を継続して行うことが必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		国東市の新たな活動形式の確立に向けたデジタル化支援事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	コロナ禍において活動が停滞している地域協議会にWEBサイト入力用の端末等を揃えることで、デジタル化を活用した地域協議会の新たな活動形式による活動の推進を図る。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイト追加構成費 335,500円 ・閲覧・更新端末 53,570円×9協議会×1台=482,130円 ・端末操作指導 10,000円(1回2時間)×9回×指導員3名=270,000円 ・消耗品費 12,370円 合計1,100,000円(1,100千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	地域の新たな活動形式の確立に向けたデジタル化支援事業補助金を創設し、以下の取組みを支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会共通WEBサイト「国東つながる暮らし」の活用、普及に関する支援 ・地域協議会員のデジタル機器の使用・活用に関する支援 					
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 1,097千円 地域の新たな活動形式の確立に向けたデジタル化支援事業補助金					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	1,096,835	0	1,096,835	1,096,835	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	共通のWEBサイトに自分たちの地域協議会の活動を投稿することで、互いが過去の活動を見直すことで、低下していたモチベーションをもう一度引き上げる効果が得られる。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	活動が停滞している地域協議会が、低下していたモチベーションをどれだけ向上させ、どれだけ地域活動を再開できるかが課題である。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	令和3年度の単年度事業であったため終了するが、本事業で実施した内容等を継続できる体制づくりを模索し、引き続き課題解決に努める必要がある。						
政策企画課使用欄	コロナ禍により活動が停滞したことから、新たな生活様式に対応した情報発信等ができるようになり、それぞれの地域の活動をWEBサイト内で確認できるようになった。コロナ禍により前と同様の活動をするのは難しい状況であるが、設立している地域協議会の活動が継続できるようにさらなる工夫が必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		高齢者等新型コロナウイルスワクチン接種送迎支援事業					
担当課		高齢者支援課					
Plan (計画)	実施計画	高齢者等のワクチン接種が4月から開始される予定であることから、移動手段を確保することが困難な高齢者も早期に接種ができる体制を整えるため、タクシー運賃の助成を行う。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー会社への助成(上限5,000円) 1,306世帯×3,500円×2枚(往復)×2回分=18,284,000円 ・印刷製本費 262,000円 ・消耗品費(コピー用紙代等) 60,000円 合計18,606,000円(18,606千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	令和3年4月以降から優先的に高齢者に対しての新型コロナワクチンが予定されている中で、ワクチン接種するための移動手段を確保することが困難な高齢者※1を支援するため、タクシー利用券を配布し、高齢者等へのワクチン接種が迅速に実施できる体制を確保するため、タクシー運賃の全部または一部を助成した。※1 困難な高齢者とは路線バスやコミュニティバスの交通機関を利用することが困難又は自家用車等の運転が困難な65歳以上の方(高齢者施設の入所(入居)者を除く)					
	事業費実績	需用費 22千円 コピー用紙代、タックシール代、封筒代 役員費 3,636千円 タクシー料助成対象者1回目行き:479名、1回目帰り:459名 2回目行き:467名、2回目帰り:458名					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	21,780	0	21,780	0	0	0	
役員費	3,636,500	0	3,636,500	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	・市内高齢者の第1～2回のクチン接種率の向上及び地域の集団免疫の向上に寄与できた。 65歳以上の接種率 1回目接種率:91% 2回目接種率:90.7% ・コロナ禍で、収益が落ち込むタクシー業者の支援にもつながった。(市内タクシー会社7事業所)						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	送迎支援の利用率は36%であり、移動手段を確保する高齢者を支援するタクシー運賃の助成について一定の成果はあったが、タクシー会社への事前予約、往復路の予約を高齢者本人が行う必要があった為、利用率が少なかったと分析する。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	新型コロナワクチン接種の実施スケジュール等が不明だったため、タクシー利用券の印刷やワクチン接種までに間に合わない等があったことや、3回目の高齢者ワクチン接種が送迎支援を実施しなかったにもかかわらず接種率が94%と高かったことなどから、今後、同事業は計画していない。						
政策企画課使用欄	高齢者等への新型コロナウイルスワクチン接種をスムーズに実施するため、本事業を行ったが、実際には、利用率が少なかった。コロナ禍で減収していたタクシー会社に対しても利用率増に寄与したと思われるが、利用率等の状況をみて本事業の終了は妥当であると判断する。						

事業名		衛生設備感染予防対策事業(児童館)					
担当課		福祉課					
Plan (計画)	実施計画	トイレを蓋付きの洋式化することにより飛散防止や、手洗い蛇口の自動化を行うことで接触感染のリスクを低減させ、感染を防止する。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・武蔵児童館(トイレ洋式化・蛇口の自動化等) トイレ・洗面所改修一式866,646円 ・安岐児童館(トイレ洋式化・蛇口の自動化等) トイレ・洗面所改修一式3,200,000円 ・竹田津保育所(トイレ洋式化・蛇口の自動化等) トイレ・洗面所改修一式1,250,000円 ・熊本保育所(蛇口の自動化) 洗面所改修一式800,000円 ・武漢保育所(蛇口の自動化) 洗面所改修一式400,000円 ・安岐保育所(トイレ洋式化・蛇口の自動化) トイレ改修一式1,500,000円 ・私立保育園・こども園のトイレ・洗面所改修補助金 1,850,000円 合計9,866,646円(9,867千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	市内児童館において、多くの利用があるトイレや水道の蛇口などの衛生設備の修繕を行うことで、児童館内での新型コロナウイルス感染症予防を実施した。					
	事業費実績	工事請負費 836千円					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
工事請負費	836,000	0	836,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	衛生設備の修繕を行うことで、水を流した際の飛沫感染予防対策を講ずることができ、蛇口においても自動洗浄化を行うことで接触機会を少なくすることができ、感染拡大防止につながった。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	子ども達の利用の仕方(水を流すときは蓋を閉めるなど)を周知していく必要がある。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	整備した施設を適切に使用するための周知を行いながら、感染拡大防止に努める。						
政策企画課使用欄		子どもたちが安心して利用できる環境の整備ができた。蓋付きの洋式化を行ったことから、使用の際には蓋を締めて流すように周知を徹底し、感染防止に努める必要がある。					

事業名		衛生設備感染予防対策事業(保育所等)					
担当課		福祉課					
Plan (計画)	実施計画	保育施設等において、多くの利用があるトイレや水道の蛇口などの衛生設備の修繕を行うことで、保育施設内での新型コロナウイルス感染症予防を行う。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・武蔵児童館(トイレ洋式化・蛇口の自動化等) トイレ・洗面所改修一式866,646円 ・安岐児童館(トイレ洋式化・蛇口の自動化等) トイレ・洗面所改修一式3,200,000円 ・竹田津保育所(トイレ洋式化・蛇口の自動化等) トイレ・洗面所改修一式1,250,000円 ・熊本保育所(蛇口の自動化) 洗面所改修一式800,000円 ・武漢保育所(蛇口の自動化) 洗面所改修一式400,000円 ・安岐保育所(トイレ洋式化・蛇口の自動化) トイレ改修一式1,500,000円 ・私立保育園・こども園のトイレ・洗面所改修補助金 1,850,000円 合計9,866,646円(9,867千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	保育施設等において、多くの利用があるトイレや水道の蛇口などの衛生設備の修繕を行うことで、保育施設内での新型コロナウイルス感染症予防を実施した。					
	事業費実績	委託料 498千円 工事請負費 5,836千円 負担金、補助及び交付金 1,855千円					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
委託料	498,300	0	498,300	0	0	0	
工事請負費	5,835,693	0	5,835,693	0	0	0	
負担金、補助及び交付金	1,855,000	0	1,855,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 衛生設備の修繕を行うことで、水を流した際の飛沫感染予防対策を講ずることができ、蛇口においても自動洗浄化やレバー化を行うことで接触機会を少なくすることができ、感染拡大防止につながった。						
	事業の課題・問題点 子ども達の利用の仕方(水を流すときは蓋を閉めるなど)を周知していく必要がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 整備した施設を適切に使用するための周知を行いながら、感染拡大防止に努める。						
政策企画課使用欄	子どもたちが安心して利用できる環境の整備ができた。蓋つきの洋式化を行ったことから、使用の際には蓋を締めて流すように周知を徹底し、感染防止に努める必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		新型コロナウイルスワクチン接種コミュニティタクシー増便事業					
担当課		政策企画課					
Plan (計画)	実施計画	高齢者等のワクチン接種が4月から開始される予定であることから民間路線バス等が運行していない地域において、コミュニティバス・タクシーを確保することにより、スムーズに医療機関に通院し、早期にワクチン接種できる公共交通体制を整備する。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシー 運行委託料 土曜日1便増便×6路線×9日(R3.4~R3.7)1,700,000円 ※現行全6路線(小高島線、種田線、高良線、狭間線、橋上線、小俣線) 1路線を隔週運行、2週かけて全6路線を回して運行 ・コミュニティバス 運行委託料 平日1便増便×5路線×18日(R3.4~R3.7)2,200,000円 土曜日1便増便×20路線×9日(R3.4~R3.7)3,800,000円 ※平日5路線(向田・浜陽線、赤松線、岡子線、志和利線、深江・寺山線) 土曜日現行20路線 1路線を隔週運行、2週かけて全20路線を回して運行 合計7,700,000円(7,700千円) 					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	民間路線バスや国東市コミュニティバスが運行していない地域において、移動手段を持たない高齢者の方等が、スムーズに医療機関に通院し、新型コロナウイルスワクチンを早期に接種できるよう、コミュニティタクシーの増便を実施した。					
	事業費実績	委託料 1,303千円 コミュニティタクシー運行等委託料					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
			国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	
	委託料	1,302,890	0	1,302,890	0	0	0
Check 分析	事業の有効性・効果について 一部の路線については、一定の利用があったことから効果はあったと考えられる。多くの路線は利用者は少なく、利用が全くなかった路線もあったことから、効果は薄かった。全体的に利用者数が少なかったことからすると、当初の目的を達成することができなかった。						
	事業の課題・問題点 通常利用の多い路線の増便の利用はあったが、多くの路線は利用が少なく、全く利用のない路線もあったことから、事業そのもののあり方が問われる。また、コミュニティタクシーの増便の運行日と新型コロナウイルスワクチンの接種日を合わせることが難しいことから、事業をもう少し検討すべきであった。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 新型コロナウイルスワクチンの接種については、令和3年度で一定の目的を終えたため事業を終了する。						
	-						
政策企画課使用欄		高齢者等への新型コロナウイルスワクチン接種をスムーズに実施するため本事業を行ったが、実際には利用率が少なかったため、本事業の終了は妥当であると判断する。					

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		新型コロナウイルスワクチン接種コミュニティバス増便事業					
担当課		政策企画課					
Plan (計画)	実施計画	高齢者等のワクチン接種が4月から開始される予定であることから民間路線バス等が運行していない地域において、コミュニティバス・タクシーを確保することにより、スムーズに医療機関に通院し、早期にワクチン接種できる公共交通体制を整備する。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシー 運行委託料 土曜日1便増便×6路線×9日(R3.4~R3.7)1,700,000円 ※現行全6路線(小高島線、種田線、高良線、狭間線、橋上線、小俣線) 1路線を隔週運行、2週かけて全6路線を回して運行 ・コミュニティバス 運行委託料 平日1便増便×5路線×18日(R3.4~R3.7)2,200,000円 土曜日1便増便×20路線×9日(R3.4~R3.7)3,800,000円 ※平日5路線(向田・浜陽線、赤松線、岡子線、志和利線、深江・寺山線) 土曜日現行20路線1路線を隔週運行、2週かけて全20路線を回して運行 合計7,700,000円(7,700千円) 					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	民間路線バスの運行していない地域における移動手段を持たない高齢者の方等が、スムーズに医療機関に通院し、新型コロナウイルスワクチンを早期に接種できるよう、コミュニティバスの増便を実施した。					
	事業費実績	委託料 5,365千円 コミュニティバス運行等委託料					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
委託料	5,365,100	0	5,365,100	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	平日に増便した上位5路線については、一定の利用があったことから効果はあったと考えられる。土曜日に隔週にて全路線を増便したが一部の路線しか利用がなかったことから、効果は薄かった。全体的に利用者数が少なかったことからすると、当初の目的を達成することができなかった。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	通常利用の多い路線の増便の利用はあったが、一部の路線にしか利用がなく、全く利用のない路線も多かったことから、事業そのもののあり方が問われる。また、コミュニティバスの増便の運行日と新型コロナウイルスワクチンの接種日を合わせる事が難しいことから、事業をもう少し検討すべきであった。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	新型コロナウイルスワクチンの接種については、R3年度で一定の目的を終えたため事業を終了する。						
政策企画課使用欄	高齢者等への新型コロナウイルスワクチン接種をスムーズに実施するため本事業を行ったが、実際には利用率が少なかったため、本事業の終了は妥当であると判断する。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		CATV施設整備事業(国見・国東・武蔵地域分)					
担当課		政策企画課					
Plan (計画)	実施計画	ケーブルテレビの光化と無線局の設置により、テレワーク等の新型コロナウイルス感染症対策の推進をする。					
	事業費計画	(高度無線環境整備推進事業) ・光ファイバーやそれに対応する通信機器等の整備 6,941世帯×334千円≒2,314,022千円 合計2,314,022千円					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	ケーブルテレビは、難視聴地域の解消、地域防災計画にある災害時の防災情報発信、情報取得の地域間格差の是正、企業誘致の推進、移住・定住の促進等重要な役割を担っている。国東市の大部分では、伝送路を同軸ケーブルで整備しているが、現在は、光ケーブルでの整備が主流となっている。国見町、都市計画用途区域を除く国東町、武蔵町向陽台を除く武蔵町の光ケーブル化を実施した。					
	事業費実績	役務費 2,929千円 電柱強度調査手数料(724千円) 樹木伐採手数料(2,205千円) 委託料 84,796千円 用地地質調査業務委託料(174千円) ケーブルテレビ光切替時障害対応委託料(582千円) 光ケーブル化事業整備工事施工監理委託料(28,050千円) 番組自動送出装置更新委託料(35,090千円) 光ケーブル事業共架完了届作成業務委託料(20,900千円) 工事請負費 2,076,558千円 光ケーブル化事業整備工事					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
			国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	
	役務費	2,929,058					
	委託料	84,796,148	315,075,000	277,732,000	37,300,000	44,060	1,534,132,146
	工事請負費	2,076,558,000					
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	4K・8K放送の視聴が可能になり、インターネットも高速なプランの選択ができるようになった。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	特になし。						
政策企画課使用欄		今後の方針等					
		本事業により市内の光ケーブル化が完了した。今後は設備環境を活かし、テレワーク等市として様々な事業や取組の展開が可能となる。					